「環境と成長の好循環」世界に発信

「ポスト・コロナ」「ウィズ・コロナ」と呼ばれる状況下、経済と社会の復興に向けた動きが顕著になりつつある。また、国際的枠組み気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づく気候関連財務情報の開示も着実に進展している。経済産業省は今秋、「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク」の名称で、エネルギー・環境分野の6つの国際会議を連続的に開催。10月9日のオンライン国際会議「TCFDサミット2020」ではTCFD提言に関する現状の課題や今後の戦略などについて多様な議論が展開された。

ウエルカムメッセージ

首相
菅 義偉氏

世界の企業、投資家がサステナビリティーを核とするビジネスに転換している中、日本は高い技術力と産学官一体の取り組みにより、温暖化ガス削減でG7中2位の実績がある。この強みを生かし、累積二酸化炭素（CO_2）の量を減少させる「ビヨンド・ゼロ」を実現するイノベーションを生み出していく。「環境と成長の好循環」の絵姿を示し、世界の脱炭素化に貢献する。

第2回となるTCFDサミットもその一環だ。TCFDは気候変動問題解決に取り組む企業を金融の力で支える取り組みであり、日本の賛同企業は世界最多だ。政府はTCFD情報開示の活用・発展を支援していく。そして世界全体が課題解決に向けて着実に前進することを祈念している。

経済産業相
梶山 弘志氏

今回のサミットでは、投資家と企業経営者の対話を経て、「機会」としてのイノベーションにどのように資金供給するかの議論を期待する。経産省では9月、「クライメイト・イノベーション・ファイナンス戦略2020」を策定。脱炭素化・低炭素化に向けたトランジションと、CO_2の大幅削減を実現する革新的イノベーションに関して、TCFD開示の中でどのように「機会」の評価を行うか検討を進めている。その取り組みの第1弾として、イノベーションに果敢に挑戦する企業を「ゼロエミ・チャレンジ企業」と位置付け、企業リストを公表する。これら取り組みで得た教訓やノウハウを世界のTCFDコミュニティーに還元し、開示の取り組みが進むことを望んでいる。

オープニングリマークス

持続可能な金融へ緊密な協力を

European Commission　Executive Vice-President
Valdis Dombrovskis（ヴァルディス・ドンブロフスキス）氏

気候変動はグローバルな課題であり、深刻さを増している。欧州連合（EU）では持続可能な金融を最優先すべき国際的課題と位置付け、TCFD提言を重視している。なぜならこの提言は持続可能な金融と密接に結び付いており、欧州グリーンディールの全体的枠組みに欠かせないからだ。

EUは2050年までの気候中立（ネットゼロ）を目指し、30年のCO_2排出削減目標も引き上げる。そこで必要なのが、さらなる投資。公的資金では足りない。民間が加わることで、必要な規模の投資が確保できる。今後グリーンファイナンス推進に向けた新たなアクションプランを発表する。持続可能な金融の実現に向け、日本とEUの緊密な協力が欠かせない。

期待する日本のリーダーシップ

COP26　Finance Advisor to the Prime Minister for COP26 and UN Special Envoy for Climate Action and Finance　**Mark Carney**（マーク・カーニー）氏

10月にTCFD開示状況を評価するTCFD実施報告書が発表される。今後は2021年11月に英グラスゴーで開催される第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）に向け、民間主導の自主基準から情報公開義務化に向けた模索へと焦点が移る。

我々は気候変動を、投資における利率や信用リスク、キャッシュフローと同等に扱われる項目の一つにしたい。その土台となるのがTCFD開示。一貫性のある開示の仕組み構築が必要だ。次に気候変動リスクの管理手法の確立。そして投資収益確保に対する関係者の理解。最後にカーボンオフセットなど、気候変動に関する国際市場の形成だ。こうしたプロセスの具現化に日本のリーダーシップを期待する。

気候変動情報の適宜開示を望む

Bloomberg L.P.　Head Of The TCFD Secretariat Vice Chair For Global Public Policy At Bloomberg And Senior Advisor To The Founder　**Mary Schapiro**（メアリー・シャピーロ）氏

気候変動は重大な金融・財政リスクだ。今年アジア地域で破壊的な被害をもたらした洪水や、米国西海岸の山火事を見ても、気候変動は経済成長を鈍化させる力がある。温暖化対策はコストではなく競争力の源泉であり、私たちは引き続きTCFD提言の賛同と履行を加速させる。今後数カ月間には、リスク管理への助言やシナリオ分析に関する新たなガイダンスなど、TCFD提言の実践状況等を調査した年次状況報告書も作成する。

TCFDの最終目標は、TCFD提言に基づく情報が財務報告書に必須要素として掲載されるようになることだ。そのため企業や組織に対しては、気候変動関連リスク情報を適切に開示されることを強く望みたい。

TCFDサミットへの期待　オープニングセッション

持続可能性が評価される市場構築

World Business Council for Sustainable Development（**WBCSD**）
President & Chief Executive Officer　**Peter Bakker**（ピーター・バッカー）氏

世界的なパンデミックにより、現代社会の脆弱性と相互依存が露呈し環境問題の重要性が浮き彫りになった。一方、この1年にTCFDへの賛同数は8割増となった。日本をはじめEU、ニュージーランド、カナダ、英国では規制が拡充。監督機関や証券管理機構も強化され、質量両面で情報開示が進んだ。とはいえ気候変動が事業、戦略、財務計画に与える影響に関する情報開示は不十分だ。多くの企業が科学的知見に基づく目標の設定、ESG（環境・社会・企業統治）指数に基づく会計基準、TCFDに準拠したリスク管理、戦略的なシナリオ策定などを行えば、持続可能な世界に近づける。持続可能な企業が評価される資本市場を構築し、エネルギー・食糧などの基幹システム全体の移行と変革を先導する必要がある。

世界最大機関として役割果たす

TCFDコンソーシアム会長　一橋大学 CFO 教育研究センター長　**伊藤 邦雄**氏

昨年のサミットをきっかけに、TCFDは世界から注目を集めている。世界の賛同企業は1400以上となり、日本は300を超え最大だ。日本は賛同企業が多いだけでなく、開示の質が着実に高まっている。会員企業の7割が非金融機関であり、CO_2排出事業者が気候変動対策を積極的に行い、情報開示する流れができつつある。コンソーシアムの活動を通じて、9割の会員企業がTCFDへの賛同や開示によるメリットを感じており、官・民が協働して進める形は日本ならではと自負している。今年のテーマはTCFDの実務への定着と新たな情報開示の可能性だ。開示基準への組み込みや法制化の議論が進む中、世界最大の賛同機関が集まる組織として、民・官の協力体制により、世界の参考になる取り組みを加速させる。

長期的な視点で変動リスク評価

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）　理事長　**宮園 雅敬**氏

GPIFは国民から預託された約160兆円の年金積立金を国内外で運用しており、気候変動はESG活動の重要なテーマだ。2018年以降はTCFD提言に沿った気候関連財務情報を開示している。19年度版「ESG活動報告」の気候変動に関する情報開示では、初めて物理的リスクや機会に関する分析を実施。その結果、世界が温暖化ガス排出削減に取り組んだ場合、日本企業の企業価値が増大する可能性があるという分析結果が出た。一般的にコスト増と思われる取り組みが、環境技術活用による企業価値向上でコスト増を上回る可能性がある。日本企業の収益機会は多く、運用資産の25%を国内株式に投資するGPIFにとっても、日本企業が正しく評価されることは長期的な投資収益拡大の観点からも重要だ。

リスク管理、新たなステージへ

BlackRock, Inc.　Chairman and Chief Executive Officer
Laurence Fink（ローレンス・フィンク）氏

私は2012年以降、投資先の最高経営責任者（CEO）に年に1度手紙を書いている。今年は、いまや気候リスクは投資リスクであり、金融が根本的に変わるステージに入ったと書いた。実際、気候変動がもたらす投資リスクにより資本の再分配が加速し、企業、投資家、政府はこれに対処せねばならない。同時に世界的なパンデミックにより、想定外の事態にも耐え得るビジネスモデルの構築も迫られている。そのための明確な手段の一つは、持続可能性の組み込みだ。コロナ禍は、企業が持続可能性をどんな形で組み込むかの問いかけであり、見過ごされてきた課題を明らかにした。企業は今後も、事業運営の強じん性と柔軟性を試される。市場動向の変化に対応できる長期戦略が焦点になろう。

変化に対応できる持続可能性を

State Street Corporation　Chairman and Chief Executive Officer
Ronald P. O'Hanley（ロナルド・オハンリー）氏

緊急性の高い重大リスクの最上位は気候変動だ。今年世界各地で起こった山火事や洪水、台風襲来などは、気候変動を専門とする科学者たちの予測モデルよりも早く進行している。

当社は2017年にTCFD提言の採択を宣言して以降、投資先の企業に気候変動リスクに対する管理状況の開示を求めているが、現状は不十分だ。気候変動に対して戦術的な対応にとどまっているところが多い。ガバナンスや気候変動に関する戦略、リスク管理、評価指標の活用などに多くの課題がある。多くの企業が、気候変動シナリオの分析方法を完全には理解できていない。当社は、企業の事業戦略への影響が正しく伝わる透明性の高い開示を進め、全ステークホルダーがリスクと機会を把握しやすい市場環境の実現に注力する。

野心的取り組みへ投資促進重要

経団連 副会長　ENEOS ホールディングス 会長　**杉森 務**氏

経団連は企業のイノベーションを後押しする新たなプロジェクト「チャレンジ・ゼロ」を立ち上げ、現在150を超える企業・団体が参加。脱炭素社会に向けて研究開発、社会実装、ファイナンスに関する野心的なチャレンジを発表している。

脱炭素社会の早期実現には、再生可能エネルギー、蓄電池、水素などの「ネット・ゼロエミッション」技術に加え、省エネ技術などの「トランジション技術」も不可欠だ。こうした幅広い技術に民間資金を動員するため、イノベーションに取り組む企業が金融機関やESG投資家から好評価されることが重要だ。

TCFD提言に基づく開示は、事業活動に対する資金フローを生み出す基盤となる。今後、開示により投資が促進され、企業活動が活性化することを期待する。

持続可能な成長促す重要ツール

全国銀行協会 会長　三菱 UFJ 銀行 頭取　**三毛 兼承**氏

TCFD情報開示は2つの戦略的意義がある。第1は資金の出し手として顧客の事業リスクの把握や新たなファイナンス機会の発掘に活用する、ユーザーとしての側面だ。TCFDの枠組みは投融資を具体化する際の材料を提供してくれる。第2は銀行自体が株式や債券を発行する際、投資家に情報開示を行う発行体としての側面だ。投資家の気候変動に対する意識の高まり、環境関連情報の開示要望に応える意義がある。

当行はTCFD提言に基づき、戦略・リスクの開示充実化を図っているが、全銀協でもTCFD開示を行う会員数は増えている。監督当局がリスクを精査する際にも有益だろう。責任ある銀行として顧客の進化と持続的成長を後押しする上で、TCFDの枠組みは重要な役割を担っている。

対話で情報開示の充実促す

生命保険協会 会長　明治安田生命保険 社長　**根岸 秋男**氏

生保業界は生保事業者として、またアセットオーナーとしても気候変動を重要な課題と捉えている。生保協会でもTCFD提言に沿った気候関連財務情報の開示を推進しており、新たな取り組みも進めている。1つは気候変動ハンドブックの作成だ。初めて気候変動関連の実務担当者となる人向けに、検討すべき論点を幅広く整理している。

2つ目は、スチュワードシップ活動の実効性を高める集団的エンゲージメント。昨年度から投資先企業との対話で「気候変動の情報開示充実」をテーマに加えた。TCFDコンソーシアムが「TCFDガイダンス2・0」を作成する際には、生保版の作成にも協力している。気候変動問題は業界理念の「共存共栄」に地球規模で関わる課題。解決に向けアクションを起こしていきたい。

「ネットゼロ」に民間資金を

東京証券取引所 社長　**宮原 幸一郎**氏

東証は、気候変動は証券市場にとって重要な課題と認識し、2018年にTCFD提言支持を表明した。官民一丸となって気候変動に取り組んでいるのが日本の特徴だ。日本取引所グループと当社は今年3月、上場会社向けに「ESG情報開示実践ハンドブック」を公表。TCFDを主要な情報開示の枠組みの一つと位置付け、TCFD提言を活用して企業価値向上に結びつく情報開示を呼びかけている。

今後、気候変動を巡る世界の議論の中心は、民間資金をネットゼロにいかに振り向けるかになるだろう。気候変動に関する情報開示が投資家の企業価値評価に活用されれば、対策に積極的な企業や革新的な技術を持つ企業に資金が供給される。「環境と経済の好循環」を創出していくことが肝要だ。

TCFDサミット2020のオンデマンド動画やクライメート・イノベーション・ファイナンス戦略2020は下記ページからご覧になれます。
https://tcfd-summit.go.jp/index.html

広　告
企画・制作＝日本経済新聞社
イベント・企画ユニット